

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※8 38,943,082	※8 38,625,732
現金	762,347	985,625
預け金	38,180,734	37,640,106
コールローン	433,198	366,290
買現先勘定	596,194	639,352
買入金銭債権	728,080	443,136
特定取引資産	※8 4,234,901	※8 3,467,593
商品有価証券	11,488	10,833
商品有価証券派生商品	0	—
特定取引有価証券派生商品	289	125
特定金融派生商品	3,228,532	2,814,375
その他の特定取引資産	994,589	642,258
金銭の信託	3,137	3,076
有価証券	※1,※8 31,264,703	※1,※8 33,189,959
国債	12,825,970	14,878,677
地方債	281,513	237,649
社債	※14 2,430,292	※14 2,628,395
株式	3,733,726	3,728,351
その他の証券	11,993,198	11,716,885
貸出金	※3,※4,※5,※6,※8,※9 71,262,838	※3,※4,※5,※6,※8,※9 70,997,730
割引手形	※7 172,641	※7 202,590
手形貸付	2,639,379	2,730,212
証書貸付	58,622,777	57,568,787
当座貸越	9,828,040	10,496,139
外国為替	1,769,212	1,994,728
外国他店預け	346,145	377,884
外国他店貸	347	6,727
買入外国為替	※7 1,019,517	※7 1,101,423
取立外国為替	403,203	508,692
その他資産	※8 5,470,641	※8 6,406,960
未決済為替貸	3,000	4,330
前払費用	31,828	35,225
未収収益	178,724	195,743
先物取引差入証拠金	26,752	30,346
先物取引差金勘定	2,430	—
金融派生商品	3,201,963	3,166,839
金融商品等差入担保金	882,190	1,485,301
宝くじ関係立替払金	122,193	104,027
有価証券未収金	314,339	802,997
その他の資産	※8 707,217	※8 582,147
有形固定資産	※10 828,363	※10 805,831
建物	308,823	304,180
土地	415,294	409,880
リース資産	24,758	24,304
建設仮勘定	18,153	14,368
その他の有形固定資産	61,332	53,097
無形固定資産	754,547	799,723
ソフトウェア	223,925	198,776
リース資産	15,488	17,012
その他の無形固定資産	515,133	583,935
前払年金費用	481,968	457,453
支払承諾見返	5,757,150	6,186,894
貸倒引当金	△437,689	△259,853
投資損失引当金	—	△319
資産の部合計	162,090,330	164,124,289

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	※8 107,789,803	※8 110,415,961
当座預金	8,467,409	9,464,953
普通預金	55,812,393	60,041,261
貯蓄預金	1,088,595	1,094,041
通知預金	845,213	686,500
定期預金	36,108,328	33,470,317
定期積金	0	0
その他の預金	5,467,862	5,658,886
譲渡性預金	10,091,832	10,652,957
コールマネー	775,450	1,165,198
売現先勘定	※8 7,604,970	※8 7,200,312
債券貸借取引受入担保金	※8 335,575	※8 610,357
コマーシャル・ペーパー	765,146	710,391
特定取引負債	3,362,426	2,797,942
商品有価証券派生商品	—	1
特定取引有価証券派生商品	63	68
特定金融派生商品	3,362,363	2,797,873
借入金	※8 9,136,351	※8 8,958,612
借入金	※11 9,136,351	※11 8,958,612
外国為替	729,532	689,958
外国他店預り	670,958	638,235
外国他店借	13,670	24,134
売渡外国為替	5,521	10,087
未払外国為替	39,382	17,500
社債	※12 3,726,331	※12 2,421,033
その他負債	4,453,787	4,530,602
未決済為替借	3,932	6,289
未払法人税等	34,990	38,372
未払費用	143,220	145,004
前受収益	50,303	40,988
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	118	603
売付債券	—	214,432
金融派生商品	2,836,858	2,882,287
金融商品等受入担保金	419,744	380,389
リース債務	37,898	33,679
資産除去債務	3,628	2,850
宝くじ売上金等未精算金	122,193	104,027
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	58	55
未払復興貯蓄債券元利金	2	2
有価証券未払金	393,085	402,460
その他の負債	407,339	278,744
賞与引当金	20,902	22,741
変動報酬引当金	1,269	1,293
貸出金売却損失引当金	298	1,075
偶発損失引当金	52	56
睡眠預金払戻損失引当金	17,575	18,097
債券払戻損失引当金	32,720	30,760
繰延税金負債	186,153	181,914
再評価に係る繰延税金負債	66,585	66,186
支払承諾	5,757,150	6,186,894
負債の部合計	154,853,914	156,662,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,286,328	2,286,328
資本準備金	655,418	655,418
その他資本剰余金	1,630,910	1,630,910
利益剰余金	2,298,416	2,544,238
利益準備金	225,810	266,664
その他利益剰余金	2,072,606	2,277,574
繰越利益剰余金	2,072,606	2,277,574
株主資本合計	5,988,810	6,234,632
その他有価証券評価差額金	1,099,468	1,159,210
繰延ヘッジ損益	2,527	△76,180
土地再評価差額金	145,609	144,277
評価・換算差額等合計	1,247,605	1,227,306
純資産の部合計	7,236,415	7,461,939
負債及び純資産の部合計	162,090,330	164,124,289

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	2,233,118	2,466,936
資金運用収益	1,204,728	1,329,397
貸出金利息	820,861	881,798
有価証券利息配当金	257,345	264,815
コールローン利息	3,486	4,200
買現先利息	11,278	10,835
債券貸借取引受入利息	0	2
預け金利息	71,856	115,007
金利スワップ受入利息	15,467	—
その他の受入利息	24,431	52,736
役務取引等収益	470,240	463,170
受入為替手数料	107,545	108,909
その他の役務収益	362,694	354,261
特定取引収益	81,202	56,629
商品有価証券収益	179	114
特定金融派生商品収益	80,619	56,179
その他の特定取引収益	403	335
その他業務収益	191,592	157,685
外国為替売買益	48,089	75,683
国債等債券売却益	136,106	67,247
金融派生商品収益	4,982	11,908
特殊証券等関係費補填金	5	5
その他の業務収益	2,408	2,840
その他経常収益	285,355	460,054
貸倒引当金戻入益	—	151,850
償却債権取立益	31,210	10,458
株式等売却益	232,587	278,402
金銭の信託運用益	5	1
その他の経常収益	21,551	19,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常費用	1,773,319	1,907,798
資金調達費用	484,970	651,748
預金利息	194,365	275,208
譲渡性預金利息	44,794	65,043
コールマネー利息	1,625	3,173
売現先利息	49,560	99,543
債券貸借取引支払利息	280	689
コマースナル・ペーパー利息	6,114	8,278
借用金利息	95,821	126,442
社債利息	66,720	57,933
金利スワップ支払利息	—	2,809
その他の支払利息	25,687	12,627
役務取引等費用	93,982	92,481
支払為替手数料	37,528	37,647
その他の役務費用	56,453	54,834
特定取引費用	792	567
特定取引有価証券費用	792	567
その他業務費用	47,643	83,246
国債等債券売却損	43,237	79,496
国債等債券償却	1,237	1,045
社債発行費償却	1,038	597
その他の業務費用	2,129	2,106
営業経費	901,693	905,103
その他経常費用	244,237	174,651
貸倒引当金繰入額	65,664	—
貸出金償却	11,353	11,992
株式等売却損	35,207	25,197
株式等償却	3,316	3,460
投資損失引当金繰入額	—	319
その他の経常費用	※1 128,696	※1 133,681
経常利益	459,799	559,137
特別利益	2,567	31,223
固定資産処分益	2,567	2,226
その他の特別利益	※2 —	※2 28,996
特別損失	7,413	7,451
固定資産処分損	4,193	4,252
減損損失	3,219	3,199
税引前当期純利益	454,954	582,908
法人税、住民税及び事業税	129,486	135,348
法人税等調整額	△17,098	△1,332
法人税等合計	112,387	134,015
当期純利益	342,566	448,893

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	169,829	2,061,640	2,231,469	5,922,330
会計方針の変更による累積的影響額						1,423	1,423	1,423
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	169,829	2,063,064	2,232,893	5,923,754
当期変動額								
剰余金の配当		93	△560	△466	55,981	△335,888	△279,906	△280,373
当期純利益						342,566	342,566	342,566
土地再評価差額金の取崩						2,863	2,863	2,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	93	△560	△466	55,981	9,541	65,522	65,055
当期末残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	225,810	2,072,606	2,298,416	5,988,810

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,106,333	169,143	148,483	1,423,961	7,346,292
会計方針の変更による累積的影響額					1,423
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,106,333	169,143	148,483	1,423,961	7,347,716
当期変動額					
剰余金の配当					△280,373
当期純利益					342,566
土地再評価差額金の取崩					2,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,865	△166,616	△2,874	△176,356	△176,356
当期変動額合計	△6,865	△166,616	△2,874	△176,356	△111,300
当期末残高	1,099,468	2,527	145,609	1,247,605	7,236,415

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計	
当期首残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	225,810	2,072,606	2,298,416	5,988,810
当期変動額								
剰余金の配当					40,853	△245,122	△204,269	△204,269
当期純利益						448,893	448,893	448,893
土地再評価差額金の取崩						1,198	1,198	1,198
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	40,853	204,968	245,822	245,822
当期末残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	266,664	2,277,574	2,544,238	6,234,632

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,099,468	2,527	145,609	1,247,605	7,236,415
当期変動額					
剰余金の配当					△204,269
当期純利益					448,893
土地再評価差額金の取崩					1,198
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	59,741	△78,708	△1,331	△20,298	△20,298
当期変動額合計	59,741	△78,708	△1,331	△20,298	225,523
当期末残高	1,159,210	△76,180	144,277	1,227,306	7,461,939

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当事業年度中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

#### 2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は当事業年度末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

#### 5. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

#### 6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。



## 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 8. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は86,810百万円（前事業年度末は84,130百万円）であります。

### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### (4) 変動報酬引当金

当行の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

### (5) 退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

### (6) 貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

### (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

### (8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- (1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「法人税等還付税額」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「法人税等還付税額」に表示していた△3,259百万円は、「法人税住民税及び事業税」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式	1,140,976百万円	1,101,171百万円
出資金	151,438百万円	151,438百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
（再）担保に差し入れている有価証券	2,968,662百万円	3,004,854百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	463,083百万円	525,836百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権額	34,734百万円	20,786百万円
延滞債権額	387,152百万円	299,632百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	7,896百万円	617百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出条件緩和債権額	352,808百万円	196,205百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
合計額	782,592百万円	517,241百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	1,192,159百万円	1,304,014百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	10,004百万円	10,000百万円
有価証券	7,722,828 "	6,255,767 "
貸出金	5,626,020 "	3,984,988 "
計	13,358,854 "	10,250,756 "
担保資産に対応する債務		
預金	916,525 "	254,996 "
売現先勘定	4,915,736 "	4,240,165 "
債券貸借取引受入担保金	335,575 "	610,357 "
借入金	4,330,040 "	3,008,520 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金預け金	100,951百万円	161,632百万円
有価証券	3,779,863百万円	3,211,022百万円
その他資産	1,107百万円	1,007百万円

また、「その他の資産」には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
保証金	74,712百万円	73,863百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
融資未実行残高	90,315,195百万円	91,743,713百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	70,188,210百万円	72,158,330百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	32,191百万円	33,282百万円

- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
劣後特約付借入金	2,601,550百万円	3,116,712百万円

- ※12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
劣後特約付社債	658,000百万円	488,000百万円

13. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及び当行の子会社であるMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	801,772百万円	868,433百万円

- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	1,169,267百万円	1,309,432百万円

15. 関係会社に対する金銭債権総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	5,968,627百万円	6,934,910百万円

16. 関係会社に対する金銭債務総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	6,003,756百万円	7,781,045百万円

(損益計算書関係)

※1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
システム移行関連費用	44,622百万円	56,960百万円

※2. その他の特別利益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付信託返還益	－百万円	26,032百万円
抱合せ株式消滅差益	－百万円	2,964百万円



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	108,663	276,817	168,153

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	108,663	324,733	216,069

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,037,204	1,043,569
関連会社株式	146,546	100,375
合計	1,183,751	1,143,945

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、上記の株式には、出資金を含めております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券等（退職給付信託拠出分）	170,560百万円	169,319百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	141,118	126,688
貸倒引当金損金算入限度超過額	141,447	92,305
繰延ヘッジ損益	3,522	36,312
その他有価証券評価差額	10,733	6,741
その他	96,815	119,604
繰延税金資産小計	564,197	550,973
評価性引当額	△154,013	△128,727
繰延税金資産合計	410,183	422,245
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△397,795	△427,761
前払年金費用	△147,289	△140,072
その他	△51,252	△36,327
繰延税金負債合計	△596,337	△604,160
繰延税金資産（負債）の純額	△186,153百万円	△181,914百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.80%	30.80%
(調整)		
評価性引当額の増減	△4.58	△4.65
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.79	△1.84
外国税額	0.08	△1.04
その他	0.19	△0.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.70%	22.99%

## ④【附属明細表】

当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	744,410 (210,463)	440,230	24,977	304,180
土地	-	-	-	409,880	-	-	409,880
リース資産	-	-	-	46,243	21,938	3,543	24,304
建設仮勘定	-	-	-	14,368	-	-	14,368
その他の有形固定資産	-	-	-	344,437	291,340	18,398	53,097
有形固定資産計	-	-	-	1,559,339 (210,463)	753,508	46,919	805,831
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	416,888	218,112	70,621	198,776
リース資産	-	-	-	20,697	3,685	1,099	17,012
その他の無形固定資産	-	-	-	585,825	1,890	18	583,935
無形固定資産計	-	-	-	1,023,412	223,688	71,739	799,723

- (注) 1. 営業用以外の土地、建物は、貸借対照表科目では「その他の有形固定資産」に計上しております。
2. 「その他の無形固定資産」には、制作途中のソフトウェア等を計上しております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 当期償却額は、グループ会社と共用している当行保有のソフトウェア等に係る償却額との合計額を記載しております。
5. 当期末残高の（ ）内は土地の再評価差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(△2,847) 434,841	259,853	23,137	(注2) 411,704	259,853
一般貸倒引当金	(△3,069) 299,022	165,679	—	(注2) 299,022	165,679
個別貸倒引当金	(221) 135,816	94,172	23,137	(注2) 112,679	94,172
うち非居住者向け債権分	(666) 36,319	16,807	5,321	(注2) 30,998	16,807
特定海外債権引当勘定	2	1	—	(注2) 2	1
投資損失引当金	—	319	—	—	319
賞与引当金	20,902	22,741	20,902	—	22,741
変動報酬引当金	1,269	1,293	—	(注2) 1,269	1,293
貸出金売却損失引当金	(△9) 288	1,075	233	(注2) 54	1,075
偶発損失引当金	52	56	—	(注2) 52	56
睡眠預金払戻損失引当金	17,575	18,097	—	(注2) 17,575	18,097
債券払戻損失引当金	32,720	30,760	—	(注2) 32,720	30,760
計	(△2,857) 507,650	334,197	44,273	463,376	334,197

- (注) 1. ( ) 内は為替換算差額であります。  
2. 洗替による取崩額によるものであります。

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(87) 35,078	98,079	94,770	14	38,372
未払法人税等	(87) 24,039	80,293	72,817	—	31,515
未払事業税	11,038	17,786	21,953	14	6,857

- (注) ( ) 内は為替換算差額であります。